

食と農に関するメディアセミナー 「日本の食と農の現在と未来について」開催 —各界の有識者が、農業の活性化に必要なことを提言—

2014年2月4日(火)

食と農に関するセミナー事務局は2月4日(火)、TKPガーデンシティ竹橋にて、「日本の食と農の現在と未来について」と題して、メディアセミナーを開催しました。

日本の食料事情を見ると、人口増加に伴い世界の食料需給が今後不安定になると予測される中、日本は食料の多くを輸入に頼っていますが、その一方で耕作放棄地の拡大など農業の生産力が低下しています。このため、将来にわたって食料の安定供給を確保するためには、農業の活性化を図り、食料自給率・自給力の維持向上を図ることが課題となっています。

そこで、本セミナーでは、政府関係者や世界の食料問題の専門家、食品メーカーの方を招いて、以下のとおり、世界と我が国の食料事情についての基調講演や農業の活性化をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。なお、本セミナーは、農林水産省の事業である「日本の食を広げるプロジェクト」の一環として開催されました。

●資料解説、基調講演

当日はまず、農林水産省大臣官房食料安全保障課長の太田豊彦氏が、日本の食と農についてまとめたファクトブックをもとに、日本の食事情の解説をしました。食料の多くを輸入に頼り、農業の生産力が低下している中で、緊急時の食料供給力を示す「食料自給力」の維持向上が重要であり、このためには、農業の活性化が必要であることから、カロリーベースと併せて生産額ベースの食料自給率にもっと目を向けていく必要があると解説しました。

続いて、資源・食糧問題研究所代表の柴田明夫氏が、「世界と我が国の食料需給の現状について」と題して、基調講演を行いました。飛躍的に拡大する世界の食料需給を解説し、日本がこれまで追求してきた「3つの安定」(価格、供給、品質)を守るためには、農業資源のフル活用、備蓄の拡大、輸入先の多角化を図る必要があると解説しました。

●パネルディスカッション

最後に、カゴメ株式会社執行役員の藤井啓吾氏、農林水産事務次官の皆川芳嗣氏、柴田氏の3名による、パネルディスカッションを行いました。議題は「農業の活性化には何が必要か〜農業分野のブランド化を通じた挑戦〜」で、企業(藤井氏)、行政(皆川事務次官)、専門家(柴田氏)の3つの立場から、それぞれ意見をいただきました。

藤井氏は自社の取り組みである、「カゴメ生鮮野菜事業」を紹介。農業の活性化に貢献できるよう、新しい農業生産の実現、野菜の流通の近代化、トマトの新しい需要の創造を目指していると述べました。皆川事務次官は、これまでの農業政策がやや内向き感が強かったと述べ、国内市場が伸び悩む中、アジア市場に目を向けるとともに、例えば、飼料用などに米の用途を拡大していくなど、これまで当たり前だと思っていたことを見直し、政策を変えていく必要があると言及しました。柴田氏は、プロダクトアウトからマーケットインの農業に変化すべきだと意見。皆川事務次官もそれに賛同しました。

パネルディスカッションの最後には、農業の未来に対するキーワードをそれぞれが発表。柴田氏は「萃点(すいてん)としての農業・農村を見直す」と発表し、流通や学問などの様々な事柄が結びついたものとして農業を捉え直すべきだと主張しました。藤井氏は「施設園芸型農業の活性化(規制緩和)」とし、オランダで多く建設されているガラス温室が日本では規制されていることをあげ、規制緩和を通じて、農業を活性化させるべきだとしました。皆川事務次官は「和と輪」と発表。和食の世界遺産登録をきっかけに、和食を世界に広めていくべきだということと、現状ではバラバラになっている農業に関するバリューチェーンを、輪のようにつなげていくべきだということを述べました。

<イベント概要>

- 名称：食と農に関するメディアセミナー「日本の食と農の現在と未来について」
- 日時：2014年2月4日(火)14:00-15:30
- 会場：TKP ガーデンシティ竹橋 カンファレンスルーム 11F
- 出席者：藤井啓吾氏(カゴメ株式会社 執行役員)
柴田明夫氏(資源・食糧問題研究所代表)
皆川芳嗣氏(農林水産事務次官)
太田豊彦氏(農林水産省大臣官房食料安全保障課長)
- 内容：資料解説
-太田豊彦氏
基調講演「世界と我が国の食料需給の現状について」
-柴田明夫氏
パネルディスカッション「農業の活性化には何が必要か ~農業分野のブランド化を通じた挑戦~」
-藤井啓吾氏、柴田明夫氏、皆川芳嗣事務次官
質疑応答



【本件に関するお問い合わせ先】

食と農に関するセミナー事務局(電通 PR 内 担当:佐藤)

TEL:03-5565-8437